



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一 (TEL) 03 (3861) 4601
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,872	23.1	118	△8.1	137	△9.4	113	△37.2
22年3月期第1四半期	13,706	△51.9	129	△55.1	151	△48.0	180	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	29	—	—
22年3月期第1四半期	2	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	14,867	4,575	4,575	30.8	52	35		
22年3月期	18,584	4,477	4,477	24.1	51	23		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,575百万円 22年3月期 4,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	36,500	26.2	200	△39.4	200	△44.9	200	△48.4	2	29
通期	85,000	13.1	850	△8.1	900	△8.2	900	△11.4	10	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	87,439,073株	22年3月期	87,439,073株
23年3月期1Q	39,888株	22年3月期	39,399株
23年3月期1Q	87,399,287株	22年3月期1Q	87,401,494株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度に引続き好調な輸出に牽引される形で景気の持ち直し局面が続くなかで、企業業績の改善から雇用環境や企業設備投資にもようやく底離れの動きが見られるようになってまいりました。しかし、国内の需要環境は依然として弱く、円高の進行や欧州諸国の財政問題など不安感の強まりもあり、先行きはいまだ不透明なものとなっております。

石油業界におきましては、原油価格は昨年度からの上昇傾向が続き、5月上旬には85ドル／バーレル（C I F 価格）を超えましたが、それ以降は下落傾向で推移しました。国内の製品需要につきましては、春先の気温の低下から需要増となった灯油を除き、総じて弱含みとなりましたが、製品価格は原油価格の上昇による影響が大きく前年同期を上回りました。

また、当第1四半期には、一部石油元売により仕切価格体系が変更されたことによるコストの上昇も見られました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『F K 1 0』の最終年度を迎え、数値目標の達成に向けグループを挙げて取り組んでおります。

特に当社グループのコア事業である石油事業におきましては、上昇した仕入コストの販売価格への転嫁を優先したため一定の-marginの確保はできましたが、売上数量は減少を余儀なくされました。

ホームエネルギー事業、レンタル事業につきましては、計画を上回る実績を挙げることができました。

更に当社グループは、強固な組織を構築するため、営業拠点の見直しを実施するとともに、石油事業の一体運営を実現するため、販売子会社の当社への統合も進めてまいりました。

この結果、連結業績につきましては、石油製品販売価格の上昇による影響額が売上数量減少による影響額を上回り、売上高は前年同期比31億円（23.1%）増加して168億円となりました。損益面では、marginに重点を置いた営業活動を進めたことにより売上総利益は前年度並みの950百万円を計上いたしましたが、販売費及び一般管理費が若干の増加となったことから、営業利益は前年同期比10百万円減少の118百万円、経常利益は14百万円減少の137百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など12百万円の損失を計上したことにより前年同期比66百万円減少して113百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ3,717百万円減少の14,867百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少358百万円と受取手形及び売掛金の減少3,399百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ3,814百万円減少の10,291百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少3,569百万円によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ97百万円増加の4,575百万円となり、自己資本比率は30.8%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当第1四半期末の資金残高は、前会計年度末に比べ358百万円減少して3,374百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は299百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額3,568百万円、未払金の減少額175百万円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益125百万円をはじめ、売上債権の減少額3,399百万円など資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10百万円となりました。これは主にファイナンス・リース債務返済による支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益は、24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	3,732
受取手形及び売掛金	6,894	10,294
商品及び製品	577	643
その他	754	645
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	11,585	15,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1,288	1,260
有形固定資産合計	2,657	2,628
無形固定資産	40	44
投資その他の資産	584	611
固定資産合計	3,281	3,284
資産合計	14,867	18,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,128	8,698
短期借入金	1,502	1,502
未払法人税等	13	48
預り金	1,506	1,507
その他	683	909
流動負債合計	8,834	12,665
固定負債		
長期借入金	566	566
退職給付引当金	491	483
引当金	55	65
その他	344	325
固定負債合計	1,457	1,440
負債合計	10,291	14,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△3,934	△4,047
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,546	4,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	44
評価・換算差額等合計	29	44
純資産合計	4,575	4,477
負債純資産合計	14,867	18,584

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,706	16,872
売上原価	12,756	15,921
売上総利益	950	950
販売費及び一般管理費	821	831
営業利益	129	118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	11
固定資産賃貸料	27	26
業務受託料	20	18
負ののれん償却額	1	—
軽油引取税交付金	14	12
その他	5	2
営業外収益合計	77	71
営業外費用		
支払利息	21	18
固定資産賃貸費用	7	8
業務受託費用	17	17
その他	7	8
営業外費用合計	54	53
経常利益	151	137
特別利益		
固定資産売却益	9	7
貸倒引当金戻入額	21	0
修繕引当金戻入額	—	3
償却債権取立益	10	1
特別利益合計	42	12
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	0	0
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	193	125
法人税、住民税及び事業税	12	8
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	13	12
四半期純利益	180	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193	125
減価償却費	69	71
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,876	3,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,074	△3,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
未払金の増減額 (△は減少)	△90	△175
その他	△329	△194
小計	△567	△262
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△62	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△45
有形固定資産の売却による収入	10	9
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△10
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	△358
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	3,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,113	3,374

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,291	263	151	13,706	—	13,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	0	0	35	(35)	—
計	13,326	263	152	13,742	(35)	13,706
営業利益又は営業損失(△)	106	50	△27	129	0	129

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が8百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,396	309	167	16,872	—	16,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	0	0	62	△62	—
計	16,458	309	167	16,935	△62	16,872
セグメント利益又は損失(△)	102	37	△21	118	0	118

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。